

# 寄附行為

昭和43年10月18日制定

昭和44年2月6日許可

## 第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、財団法人岩手県民共済会と称する。

(事務所)

第2条 本会は、事務所を岩手県盛岡市山王町10番6号に置く。

2 本会は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 本会は、地域住民の消費生活、福利厚生に関する諸問題を調査研究し、健康で文化的な生活を営むことのできる社会環境を育成し、公益福祉に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(1) 消費生活問題の調査活動とその推進

(2) 福利厚生問題の調査研究とその推進

(3) 労働者福祉並びに消費者教育の振興

(4) 労働者及びその家族の休暇ホーム、レクリエーション施設の建設

(5) 労働者とその家族の生命及び財産の損害に対する相互扶助救済の事業

慶弔時における必要な資金の貸付及び共済金若しくは物品の給付

住宅、事務所、住宅併設店舗及び附属設備並びに家財の火災事故時における再建資金の貸付若しくは損害共済金の給付

疾病、傷害に伴う入院及び通院療養時における必要な資金の貸付及び医療共済金の給付

生存時における共済金の給付

その他共済契約者に対する生活資金の貸付

(6) 労働者福祉並びに消費生活に関する講演会、研究集会の開催及び資料の配布

(7) 岩手県民共済会館の建設と管理運営に関する収益事業

(8) 賃貸住宅ビルの建設と管理運営に関する収益事業

(9) 駐車場の管理運営に関する収益事業

(10) その他目的達成のために必要な事業

## 第2章 財産及び会計

(財産の構成)

第5条 本会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された財産

(2) 寄附金品

(3) 財産から生ずる収入

(4) 事業に伴う収入

( 5 ) その他の収入

( 財産の種類別 )

第6条 本会の財産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

( 1 ) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産

( 2 ) 基本財産とすることを指定して寄附された財産

( 3 ) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

( 財産の管理 )

第7条 本会の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、郵便官署若しくは銀行等への定期預金、信託会社への信託又は国債、公社債、その他確実な有価証券の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

( 基本財産の処分の制限 )

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本会の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、岩手県知事の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

( 経費の支弁 )

第9条 本会の経費は、運用財産をもって支弁する。

( 事業計画及び予算 )

第10条 本会の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、岩手県知事に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

( 暫定予算 )

第11条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

( 事業報告及び決算 )

第12条 本会の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、その会計年度終了後3か月以内に岩手県知事に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

( 長期借入金 )

第13条 本会が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、岩手県知事の承認を得なければならない。

( 義務の負担及び権利の放棄 )

第14条 予算で定めるものを除き、本会が新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、岩手県知事の

承認を得なければならない。

(会計年度)

第15条 本会の会計年度は、毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終わる。

### 第3章 役員

(種類及び定数)

第16条 本会に、次の役員を置く。

理事 11人以上 16人以内

監事 2人以上 3人以内

2 理事のうち、1人を理事長、1人を専務理事、1人を常務理事とする。

(選任等)

第17条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2 理事は、互選により、理事長、専務理事及び常務理事を選任する。

3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることはできない。

4 理事のいずれか1名と親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を越えてはならない。

5 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。

6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくその旨を岩手県知事に届け出なければならない。

7 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を岩手県知事に届け出なければならない。

(職務)

第18条 理事長は、本会を代表し、その業務を総理する。

2 専務理事は、理事長の意を受けて本会の業務を掌理し、理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事会の議決に基づき、本会の業務を分担処理する。

4 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本会の業務を議決し、執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 財産及び会計を監査すること。

(2) 理事の業務執行状況を監査すること。

(3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は岩手県知事に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、又は招集すること。

(任期)

第19条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第20条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事  
現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、  
理事及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第21条 役員は、有給とすることができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### 第4章 理事会

(構成)

第22条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第23条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本会の業務に関する重要な事項を議決し、  
執行する。

(種類及び開催)

第24条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種とする。

2 通常理事会は、毎年6回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。

(3) 第18条第5項第4号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号及び第3号に該当する場合は、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第27条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 理事会の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、  
可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第29条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、  
書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在員数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名、押印をしなければならない。

## 第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第31条 本会に、評議員30人以上40人以内を置く。

2 評議員は、理事会で選出し、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員の経費の支弁については、理事長が別に定める。

4 評議員には、第19条及び第20条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第32条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

4 評議員会は、この寄附行為の定めるもののほか理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。

5 評議員会には、第27条から第30条までの規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

## 第6章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第33条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、岩手県知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第34条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、岩手県知事の承認を得て、解散することができる。

(残余財産の処分)

第35条 本会が解散の時に有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及

び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、岩手県知事の許可を得て、本会と類似の目的を有する団体に寄附するものとする。

## 第7章 事務局

(設置等)

第36条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け書類及び帳簿)

第37条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事、監事、評議員及び職員の名簿及び履歴書
- (3) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類
- (6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な帳簿及び書類

## 第8章 補則

(委任)

第38条 この寄附行為に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

- 1 この法人の設立当初の役員は、第13条第2項の規定にかかわらず、設立者の定めるところによるものとし、その任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、昭和44年9月30日までとする。
- 2 この法人の設立初年度及び次年度の事業計画及び収支予算は、第10条及び第20条第1号の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 3 この法人の設立当初の会計年度は、第12条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和44年9月30日までとする。
- 4 この寄附行為の変更は、岩手県知事の承認のあった日(平成16年8月6日)から施行する。

改正 昭和48年1月26日  
" 昭和49年10月7日  
" 昭和50年5月17日  
" 昭和52年10月5日  
" 昭和54年6月14日  
" 昭和56年8月1日  
" 昭和57年6月17日

- ” 昭和60年 6月13日
- ” 昭和61年 6月 4日
- ” 平成 3年 8月 5日
- ” 平成 7年 6月16日
- ” 平成12年 2月 1日
- ” 平成15年 9月22日
- ” 平成16年 8月 6日

## 財団法人岩手県民共済会 役員名簿

2009年7月31日現在

役職名	区分	氏名	所属団体名	団体役職名
理事長	非常勤	菅生 哲修	岩手開発鉄道労働組合	顧問
専務理事	常勤	浦山 正年	財団法人国労会館盛岡地方部	地方部長
理事	非常勤	小水内 長功	全日通労働組合岩手支部	書記長
理事	非常勤	柏 英壽	エヌティティ労働組合東北総支部岩手分会	事務局長
理事	非常勤	小山 剛史	岩手県交通労働組合	副執行委員長
理事	非常勤	千葉 伸行	東北電力労働組合岩手県本部	副委員長
理事	非常勤	谷藤 和彦	新興製作所労働組合	副執行委員長
理事	非常勤	千葉 進	岩手県高等学校教職員組合	執行委員長
理事	非常勤	泉山 忍	東日本旅客鉄道労働組合盛岡地方本部	執行副委員長
理事	非常勤	工藤 和男	岩手中央タクシー労働組合	副執行委員長
理事	非常勤	高橋 克公	岩手県学校生活協同組合	専務理事
理事	非常勤	盛田 明広	自治労共済岩手県支部	副支部長
監事	非常勤	佐々木 誠志	社団法人岩手県労働者福祉協議会	専務理事
監事	非常勤	下斗米 義孝	東北労働金庫岩手県本部	副本部長

# 第41期[2008年度]事業報告資料

## 1. 法人の概況

(1) 名 称 財団法人 岩手県民共済会 (通称・ハピネス共済会)

(2) 設立年月日 昭和44年2月6日

(3) 寄附行為に定める目的

(目的) 寄附行為第3条

本会は、地域住民の消費生活、福利厚生に関する諸問題を調査研究し、健康で文化的な生活を営むことのできる社会環境を育成し、公益福祉に寄与することを目的とする。

(4) 所管官庁に関する事項 当会の監督官庁は岩手県環境生活部県民生活センターである。

(5) 事務所の所在地 岩手県盛岡市山王町10番6号

(6) 役員に関する事項

NO	役職名	氏 名	所 属 団 体 名
1	理 事 長	菅 生 哲 修	岩手開発鉄道株式会社共済会
2	専務理事(常勤)	浦 山 正 年	財団法人国労会館盛岡地方部
3	理 事	小水内 長 功	全日通労働組合岩手支部
4	理 事	府 金 恒 實	岩手中央タクシー労働組合
5	理 事	千 葉 富 大	J P U岩手県連絡協議会
6	理 事	柏 英 壽	エヌティティ労働組合東北総支部岩手分会
7	理 事	小 山 剛 史	岩手県交通労働組合
8	理 事	佐 藤 淳 一	岩手県学校生活協同組合
9	理 事	千 葉 伸 行	東北電力労働組合岩手県本部
10	理 事	谷 藤 和 彦	新興製作所労働組合
11	理 事	中 嶋 ふみ子	自治労共済岩手県支部
12	理 事	千 葉 進	岩手県高等学校教職員組合
13	理 事	泉 山 忍	J R東労組盛岡地方本部
14	監 事	佐々木 誠 志	社団法人岩手県労働者福祉協議会
15	監 事	八 橋 雅 美	全日本たばこ産業労働組合岩手県協議会
16	監 事	下斗米 義 孝	東北労働金庫岩手県本部

(7) 職員に関する事項 男女別の職員数、勤続年数は次のとおりである。

区 分	男	女	計又は平均
職 員 数	7人	5人(パート3含む)	12人
平均年齢	47歳	48歳	47歳
平均勤続年数	22年	8年	16年

(8) 許認可に関する事項 特になし。

(9) 出資金の状況 第41期末残高は東北労働金庫他3件への出資金、21,811,000円である。期中の増加及び減少はない。

(10) 保有有価証券の状況 第41期末残高はない。

(11) 株式の保有状況 公益法人指導監督基準に基づく報告すべき株式の保有はない。

## 2. 機関会議等執行状況

### (1) 評議員会

#### 「第38回評議員会」

2008年7月25日(金) 午前10時30分

##### 議題

1. 第40期[2008年度]事業報告及び決算報告承認について
2. 第41期[2009年度]事業計画及び収支予算承認について
3. 第41期[2009年度]借入限度額について
4. 公益福祉事業基金の取扱いについて
5. 辞任による役員の補充選出について
6. その他

### (2) 理事会

#### 「第278回通常理事会」

2008年6月4日(水) 午前10時30分

##### 議題

1. 第40期[2007年]決算処理及び対策について
2. 第41期[2008年]事業計画の策定について
3. 職員労働組合からの要求事項の対応について
4. 役員の辞任意向に伴う補充選任の対応について

#### 「第279回通常理事会」

2008年7月9日(水) 午前10時30分

##### 議題

1. 第40期[2007年度]決算処理について
2. 第40期[2007年度]事業報告及び決算報告承認について
3. 第40期[2007年度]決算監査報告承認について
4. 第41期[2008年度]事業計画及び収支予算承認について
5. 第41期[2008年度]借入限度額承認について
6. 公益法人制度改革に伴う対応について
7. 公益福祉事業基金の取り崩しについて
8. ホテル宿泊利用者の拡大方策について
9. 役員の辞任に伴う補充役員の推薦について
10. 評議員会の議事日程及び運営要項について
11. 臨時休業について

#### 「第280回臨時理事会」

2008年7月25日(金) 午前9時30分

##### 議題

1. 評議員の辞任及び補充選出について

「第281回臨時理事会」

2008年7月25日(金) 午後0時25分

議題

1. 専門委員会の所属構成について
2. 退任役員への記念品について
3. 退職給付引当金の取り崩しについて

「第282回通常理事会」

2008年10月8日(水) 午前10時30分

議題

1. 共済規定の改正について
2. ホテル山王宿泊約款の制定について

「第283回通常理事会」

2008年12月3日(水) 午後3時

議題

1. 所管官庁の立入検査について

「第284回通常理事会」

2009年2月4日(水) 午前10時30分

議題

1. 第41期[2008年度]上半期事業報告及び決算報告承認について
2. 第41期[2008年度]上半期決算監査報告承認について
3. 評議員選考委員会及び役員推薦委員会の設置について

「第285回通常理事会」

2009年4月8日(水) 午前10時30分

議題

1. 第41期[2008年度]決算処理について
2. 第42期[2009年度]暫定収支予算承認について
3. 医療共済の取扱いについて
4. 職員労働組合からの要求事項の対応について
5. 役員の辞任申出の対応について
6. 評議員の選考について
7. 役員の推薦について

### 3. 共済事業の概況

#### (1) 共済の総合概況

##### 契約保有の状況

##### 医療共済

「主契約」<sup>1</sup>の保有状況は次のとおりです。

<sup>1</sup>「主契約」: 特約加入を除いた契約

医療共済合計では 21,851件 97,425口で、前年度末より 1,235件 5,361口の減少となりました。純増減率は、件数比 -5.3%、口数比 -5.2%となっています。

医療共済ハピネスは 17,505件 83,676口で、前年度末より 1,092件 5,164口の減少となりました。純増減率は、件数比 -5.8%、口数比 -5.8%となっています。

個人種目のうち新三種目<sup>2</sup>は

<sup>2</sup>「新三種目」: 「新しいぶき」「タス+かるじゃ」「万が1/2」

1,647件 8,210口で、前年度末より 105件 438口の増加となりました。

純増減率は、件数比 6.8%、口数比 5.6%となっています。

##### 【主契約保有状況】

(単位: 件、口)

種 目	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
合 計	21,851	97,425	23,086	102,786	-1,235	-5,361
医療共済ハピネス	17,505	83,676	18,597	88,840	-1,092	-5,164
JPU医療共済	1,820	1,820	1,934	1,934	-114	-114
新三種目計	1,647	8,210	1,542	7,772	105	438
他の個人種目計	879	3,719	1,013	4,240	-134	-521

##### 火災共済

満期金付火災共済は 1,512件 103,285口で、前年度末より 140件 7,502口の減少となりました。なお、再共済対象外契約は 299件 19,959口となりました。

団体一律型火災共済は 714件 3,580口で、前年度末より 97件 483口の減少となりました。

組織包括型火災共済は 48契約 26,538口となりました。

##### 【契約保有状況】

(単位: 件、口)

種 目	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
満期金付火災共済	1,512	103,285	1,652	110,787	-140	-7,502
(再掲)再共済対象外	299	19,959	56	3,357	243	16,602
団体一律火災共済	714	3,580	811	4,063	-97	-483
組織包括火災共済	(48契約)	26,538	(48契約)	26,506	(0契約)	77

##### 共済金給付の状況

共済合計の共済金給付は 4,388件 187,329千円で、前年度に比べ 107件の減少、12,862千円の増加となりました。増減率は、件数比 -2.3%、金額比 7.3%となっています。

医療共済の共済金給付は 4,378件 168,455千円で、前年度に比べ 115件の減少、5,026千円の減少となりました。増減率は、件数比 -2.5%、金額比 7.3%となっています。

火災共済の共済金給付は 10 件 18,873 千円で、前年度に比べ 8 件 17,889 千円の増加となりました。なお、受入再共済金額は 16,989 千円となりました。

【共済金給付状況】

(単位：件、円)

種 目	当年度		前年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	4,388	187,329,293	4,495	174,466,322	-107	12,862,971
医療共済	4,378	168,455,885	4,493	173,482,322	-115	-5,026,437
火災共済	10	18,873,408	2	984,000	8	17,889,408

火災共済受入再共済金額 16,989,251(当年度)

正味給付率の状況

備考	「正味給付率」：保有契約の、「純掛金充当額」に対する「純掛金対応支払共済金額」の割合
	「純掛金充当額」：保有契約の、「払戻積立掛金、付加掛金、異常危険準備掛金、危険準備掛金、健康祝給付掛金」を除く、平年の共済金の支払いにあてられるべき「純掛金」の額
	「純掛金対応支払共済金額」：支払った「共済金」のうち、「健康祝共済金」を除く「共済金」の額

共済合計の正味給付率は 70.2%で、前年度に比べ 7.1 ポイントの増加となりました。

医療共済の正味給付率は 65.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増加となりました。

火災共済の正味給付率は 177.5%で、前年度に比べ 168.7 ポイントの増加となりました。

【正味給付率状況】

種 目	当年度	前年度	増減
合 計	70.2%	63.1%	7.1 ポイント
医療共済	65.7%	65.4%	0.3 ポイント
火災共済	177.5%	8.8%	168.7 ポイント

参考【正味給付率推移】

種 目	当年度(41期)	前年度(40期)	(39期)	(38期)	(37期)
合 計	70.2%	63.1%	74.5%	71.8%	79.9%
医療共済	65.7%	65.4%	77.1%	74.0%	81.8%
火災共済	177.5%	8.8%	13.6%	20.2%	32.3%

(2) 共済種目別の状況

1. 契約保有の状況

医療共済

団体医療共済「医療共済八ピネス」

ア) 団体数

保有	当年度末	前年度末	純増減
団体数	433	446	-13

イ) 基本契約

基本契約	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本人	10,010	47,469	10,533	50,050	-523	-2,581
家族	7,495	36,207	8,064	38,790	-569	-2,583
合計	17,505	83,676	18,597	88,840	-1,092	-5,164

ウ) 傷害特約

傷害特約	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本人	6,208	31,951	6,552	33,982	-344	-2,031
家族	4,853	24,604	5,235	26,622	-382	-2,018
合計	11,061	56,555	11,787	60,604	-726	-4,049

エ) 通院特約

通院特約	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本人	595	1,243	617	1,298	-22	-55
家族	187	425	199	452	-12	-27
合計	782	1,668	816	1,750	-34	-82

オ) 死亡特約

死亡特約	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本人	5,533	9,214	5,812	9,584	-279	-370

団体通院付医療共済「JPU岩手医療共済」

保有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本人	839	839	876	876	-37	-37
家族	981	981	1,058	1,058	-77	-77
合計	1,820	1,820	1,934	1,934	-114	-114

新移行医療共済「新しいびき」

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	865	4,287	737	3,691	128	596
家 族	446	2,061	377	1,763	69	298
合 計	1,311	6,348	1,114	5,454	197	894

長期医療共済「タス+かるじゃ」

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	112	656	103	596	9	60
家 族	132	746	140	797	-8	-51
合 計	244	1,402	243	1,393	1	9

通院特約付医療共済「万が1/2」

ア) 基本契約

基本契約 保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	39	195	67	335	-28	-140
家 族	53	265	118	590	-65	-325
合 計	92	460	185	925	-93	-465

イ) 通院特約

通院特約 保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	16	16	23	23	-7	-7
家 族	14	14	27	27	-13	-13
合 計	30	30	50	50	-20	-20

個人医療共済「ファミリー医療共済」

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	328	1,388	376	1,599	-48	-211
家 族	256	1,131	297	1,288	-41	-157
合 計	584	2,519	673	2,887	-89	-368

移行医療共済「いぶき」

ア) 基本契約

基本契約 保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	154	673	163	716	-9	-43
家 族	74	298	76	308	-2	-10
合 計	228	971	239	1,024	-11	-53

イ) 傷害特約

傷害特約 保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	114	474	120	504	-6	-30
家 族	57	238	57	238	0	0
合 計	171	712	177	742	-6	-30

退職医療共済「シルバーライフ」

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	33	99	55	165	-22	-66
家 族	13	39	27	81	-14	-42
合 計	46	138	82	246	-36	-108

傷害入院共済「個人傷害共済」

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
本 人	19	81	17	73	2	8
家 族	2	10	2	10	0	0
合 計	21	91	19	83	2	8

火災共済

満期金付火災共済

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
団体契約	176	6,423	198	7,156	-22	-733
個人契約	1,336	96,862	1,454	103,631	-118	-6,769
合 計	1,512	103,285	1,652	110,787	-140	-7,502
*1	299	19,959	56	3,357	243	16,602

\*1：(再掲)再共済対象外契約

団体一律型火災共済

保 有	当年度末		前年度末		純増減	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
団体一律	714	3,580	811	4,063	-97	-483

組織包括型火災共済

保 有	当年度末			前年度末			純増減		
	団体数	契約数	口数	団体数	契約数	口数	団体数	契約数	口数
組織包括	26	48	26,583	26	48	26,506	0	0	77

(3) 共済金給付の状況

医療共済

団体医療共済「医療共済八ピネス」

ア) 合計

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	940	1,020	-80
金 額	120,444,750	126,731,807	-6,287,057
正味給付率	61.6%	61.1%	0.5 ㊦ ㄨ

イ) 基本契約

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	845	891	-46
金 額	100,297,750	106,838,557	-6,540,807
正味給付率	60.6%	61.0%	-0.4 ㊦ ㄨ

ウ) 傷害特約

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	46	76	-30
金 額	10,485,000	12,798,000	-2,313,000
正味給付率	42.7%	48.8%	-6.1 ㊦ ㄨ

工) 通院特約

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	23	30	-7
金 額	162,000	542,250	-380,250
正味給付率	9.5%	30.0%	-20.5 ㊦ ㄨ

才) 死亡特約

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	26	23	3
金 額	9,500,000	6,553,000	2,947,000
正味給付率	240.1%	158.5%	81.6 ㊦ ㄨ

団体通院付医療共済「JPU岩手医療共済」

給 付	当年度	前年度	増減
件 数	3,068	3,167	-99
金 額	12,113,750	12,776,375	-662,625
正味給付率	112.8%	96.7%	16.1 ㊦ ㄨ

新移行医療共済「新しいびき」

給付	当年度	前年度	増減
件数	135	135	0
金額	16,583,425	16,416,650	166,775
正味給付率	59.6%	73.2%	-13.6ポイント

長期医療共済「タス+かるじゃ」

給付	当年度	前年度	増減
件数	22	24	-2
金額	3,080,000	2,381,250	698,750
正味給付率	115.5%	99.3%	16.2ポイント

通院特約付医療共済「万が1/2」

ア) 基本契約

給付	当年度	前年度	増減
件数	95	14	81
*2	77	0	77
金額	2,960,000	695,000	2,265,000
*2	1,540,000	0	1,540,000
正味給付率	*2除 67.5%	26.3%	41.2ポイント

\*2：(再掲)健康祝共済金

イ) 通院特約

給付	当年度	前年度	増減
件数	29	46	-17
金額	95,760	173,890	-78,130
正味給付率	30.2%	44.3%	-14.1ポイント

個人医療共済「ファミリー医療共済」

給付	当年度	前年度	増減
件数	51	56	-5
金額	9,548,100	9,748,200	-200,100
正味給付率	100.0%	89.9%	10.1ポイント

移行医療共済「いびき」

給付	当年度	前年度	増減
件数	30	22	8
金額	2,925,100	4,001,150	-1,076,050
正味給付率	65.1%	84.2%	19.1ポイント

退職医療共済「シルバーライフ」

給付	当年度	前年度	増減
件数	8	9	-1
金額	705,000	558,000	147,000
正味給付率	104.6%	48.5%	56.1ポイント

傷害入院共済「個人傷害共済」

給付	当年度	前年度	増減
件数	0	0	0
金額	0	0	0
正味給付率	0%	0%	0ポイント

火災共済(合計)

給付	当年度	前年度	増減
件数	10	2	8
金額	18,873,408	984,000	17,889,408
正味給付率	177.5%	8.8%	168.7ポイント

(4) 満期金・解約金返戻の状況

医療共済

新移行医療共済「新しいびき」

解約金	当年度	前年度	増減
件数	39	53	-14
金額	987,000	850,000	137,000

長期医療共済「タス+かるじゃ」

解約金	当年度	前年度	増減
件数	9	12	-3
金額	146,000	246,000	-100,000

退職医療共済「シルバーライフ」

解約金	当年度	前年度	増減
件数	1	2	-1
金額	52,700	101,400	-48,700

無事故	当年度	前年度	増減
件数	13	10	3
金額	688,038	398,840	289,198

火災共済

満期金付火災共済

満期金	当年度	前年度	増減
件数	349	404	-55
金額	138,771,880	169,344,240	-30,572,360

解約金	当年度	前年度	増減
件数	39	37	2
金額	9,003,198	9,487,113	-483,915

団体一律型火災共済

満期金	当年度	前年度	増減
件数	0	33	-33
金額	0	553,200	-553,200

解約金	当年度	前年度	増減
件数	119	87	32
金額	1,331,300	529,800	801,500

組織包括型火災共済

満期金	当年度	前年度	増減
件数	(5 契約)	(16 契約)	(-11 契約)
金額	85,742,247	80,961,959	4,780,288

解約金	当年度	前年度	増減
件数	0	(1 契約)	(-1 契約)
金額	0	10,000,000	-10,000,000

# 第41期[2008年度]決算報告書

## 1. 貸借対照表総括表 (2009年5月31日現在)

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
<b>資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金	307,256	245,803	0		553,059
当座預金	0	0	0		0
普通預金	109,046,539	9,764,694	4,743,259		123,554,492
通知預金	0	0	0		0
定期預金	510,000,000	0	0		510,000,000
定期積金	0	0	0		0
郵便振替貯金	6,741,966	0	0		6,741,966
立替金	0	0	0		0
売掛金	0	150,005	0		150,005
仮払金	0	0	0		0
前払金	0	0	0		0
未収金	0	1,663,078	231,314		1,894,392
前払費用	0	316,800	56,500		373,300
短期貸付金	0	0	0		0
有価証券	0	0	0		0
支払手付金	0	0	0		0
流動資産合計	626,095,761	12,140,380	5,031,073	0	643,267,214
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
定期預金	100,000,000	0	0		100,000,000
有価証券	0	0	0		0
基本財産合計	100,000,000	0	0		100,000,000
<b>(2) 特定資産</b>					
異常危険準備預金	200,000,000	0	0		200,000,000
異常危険準備有価証券	0	0	0		0
危険準備預金	0	0	0		0
危険準備有価証券	0	0	0		0
火災共済払戻積立預金	160,000,000	0	0		160,000,000
火災共済払戻積立有価証券	0	0	0		0
健康祝給付準備預金	0	0	0		0
健康祝給付準備有価証券	0	0	0		0
退職給付引当預金	16,000,000	0	0		16,000,000
退職給付引当有価証券	0	0	0		0
機械化引当預金	0	0	0		0
修繕引当預金	0	0	0		0
減価償却引当預金	30,000,000	0	0		30,000,000
減価償却引当有価証券	0	0	0		0
設立記念事業引当預金	2,000,000	0	0		2,000,000
設立記念事業引当有価証券	0	0	0		0
公益法人制度改革等引当預金	0	0	0		0
公益法人制度改革等引当有価証券	0	0	0		0
公益福祉事業基金預金	7,000,000	0	0		7,000,000
公益福祉事業基金有価証券	0	0	0		0
特定資産合計	415,000,000	0	0	0	415,000,000
<b>(3) その他固定資産</b>					
土地	175,604,300	354,623,352	0		530,227,652
建物	541,521	152,942,015	244,011,850		397,495,386
建物付属設備	0	23,141,979	12,828,572		35,970,551
構築物	122,654	1,197,805	2,909,520		4,229,979
建設仮勘定	0	0	0		0
公共の施設	0	0	43,652		43,652
車両運搬具	624,719	0	0		624,719
什器備品	2,382,446	629,818	287,236		3,299,500
機械装置	0	1,638,901	0		1,638,901
一括償却資産	0	0	0		0
電話加入権	242,900	469,984	239,100		951,984
ソフトウェア	2,105,697	0	0		2,105,697
出資金	21,811,000	0	0		21,811,000
差入保証金	0	16,000	0		16,000
長期前払費用	0	0	0		0
役員厚生貸付金	17,587,438	0	0		17,587,438
山王部門貸付金	520,000,000	0	0	520,000,000	0
会館部門貸付金	215,000,000	0	0	215,000,000	0
山王部門元入金	25,000,000	0	0	25,000,000	0

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
会館部門元入金	47,471,260	0	0	47,471,260	0
投資有価証券	0	0	0		0
払戻積立有価証券	0	0	0		0
その他固定資産合計	1,028,493,935	534,659,854	260,319,930	807,471,260	1,016,002,459
固定資産合計	1,543,493,935	534,659,854	260,319,930	807,471,260	1,531,002,459
資産合計	2,169,589,696	546,800,234	265,351,003	807,471,260	2,174,269,673
<b>負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
買掛金	0	0	0		0
仮受金	171,200	0	0		171,200
未払金	50,300	334,400	210,700		595,400
未払法人税等	0	36,000	36,000		72,000
預り金	652,999	0	0		652,999
前受金	0	1,309,680	860,000		2,169,680
未払費用	0	0	0		0
火災共済支払準備金	0	0	0		0
医療共済支払準備金	1,216,500	0	0		1,216,500
火災共済未経過共済掛金	30,275,851	0	0		30,275,851
医療共済未経過共済掛金	32,723,063	0	0		32,723,063
短期借入金	0	0	0		0
流動負債合計	65,089,913	1,680,080	1,106,700	0	67,876,693
<b>2. 固定負債</b>					
<b>(1) 特定負債</b>					
火災共済異常危険準備金	68,486,160	0	0		68,486,160
医療共済異常危険準備金	415,656,277	0	0		415,656,277
互助会共済異常危険準備金	0	0	0		0
医療共済危険準備金	70,427,391	0	0		70,427,391
火災共済払戻積立金	904,503,242	0	0		904,503,242
医療共済健康祝給付準備金	2,121,402	0	0		2,121,402
退職給付引当金	52,341,528	0	0		52,341,528
機械化引当金	0	0	0		0
修繕引当金	0	0	0		0
設立記念事業引当金	2,000,000	0	0		2,000,000
公益法人制度改革等引当金	30,000,000	0	0		30,000,000
公益福祉事業基金	219,000,000	0	0		219,000,000
特定負債合計	1,764,536,000	0	0	0	1,764,536,000
<b>(2) その他固定負債</b>					
長期借入金	0	0	0		0
一般会計借入金	0	520,000,000	215,000,000	735,000,000	0
一般会計元入金	0	25,000,000	47,471,260	72,471,260	0
受入敷金	0	252,000	1,865,000		2,117,000
受入保証金	0	0	0		0
その他固定負債合計	0	545,252,000	264,336,260	807,471,260	2,117,000
固定負債合計	1,764,536,000	545,252,000	264,336,260	807,471,260	1,766,653,000
負債合計	1,829,625,913	546,932,080	265,442,960	807,471,260	1,834,529,693
<b>正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>	3,000,000	0	0		3,000,000
<b>2. 一般正味財産</b>	336,963,783	131,846	91,957		336,739,980
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
正味財産合計	339,963,783	131,846	91,957	0	339,739,980
負債及び正味財産合計	2,169,589,696	546,800,234	265,351,003	807,471,260	2,174,269,673

## 2. 正味財産増減計算書総括表 (2008年6月1日から2009年5月31日まで)

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	430,000				430,000
基本財産運用益計	430,000	0	0	0	430,000
特定資産運用益					
特定資産銀行受取利息	1,814,261	0	0		1,814,261
特定資産有価証券受取利息	0	0	0		0
特定資産運用益計	1,814,261	0	0	0	1,814,261
共済事業収益					
受入火災共済掛金	205,283,180				205,283,180
受入火災再共済金	16,989,251				16,989,251
受入医療共済掛金	384,795,746				384,795,746
受入互助会共済掛金	0				0
共済事業収益計	607,068,177	0	0	0	607,068,177
共済準備金戻入益					
火災共済支払備金戻入益	60,100				60,100
医療共済支払備金戻入益	3,642,100				3,642,100
火災共済未経過共済掛金戻入益	31,963,764				31,963,764
医療共済未経過共済掛金戻入益	34,976,985				34,976,985
共済準備金戻入益計	70,642,949	0	0	0	70,642,949
共済準備金取崩益					
火災共済異常危険準備金取崩益	0				0
医療共済異常危険準備金取崩益	0				0
互助会共済異常危険準備金取崩益	0				0
火災共済払戻積立金取崩益	234,848,625				234,848,625
医療共済健康祝給付準備金取崩益	1,540,000				1,540,000
医療共済危険準備金取崩益	0				0
共済準備金取崩益計	236,388,625	0	0	0	236,388,625
公益福祉事業収益					
利用者実費負担金	0				0
利用者事故処理負担金	0				0
研修事業参加負担金	0				0
公益福祉事業収益計	0	0	0	0	0
施設事業収益					
受取賃貸料		22,001,530	8,820,000		30,821,530
受取家賃		0	12,350,057		12,350,057
受取宿泊料		16,008,950	0		16,008,950
受取貸室料		301,350	0		301,350
受取食事売上		486,675	0		486,675
受取通話料		13,272	0		13,272
受取放送料		5,000	0		5,000
受取駐車料		213,225	963,592		1,176,817
受取公衆電話		4,090	1,980		6,070
営業雑収益		0	0		0
受取駐車場(神明町)		10,500,000	0		10,500,000
受取駐車場(天神町)		712,375	0		712,375
受取駐車場(志家町)		0	0		0
受取手数料		30,000	0		30,000
事業雑収益		2,753,918	291,384		3,045,302
特別会計事業収益計	0	53,030,385	22,427,013	0	75,457,398
雑収益					
銀行受取利息	2,214,446	21,311	14,861		2,250,618
有価証券受取利息	0	0	0		0
貸付金受取利息	400,600	0	0		400,600
有価証券売却益	0	0	0		0
受取配当金	818,940	0	0		818,940
雑収益計	2,286,558	17,900	3,000		2,307,458
雑収益計	5,720,544	39,211	17,861	0	5,777,616
他会計からの繰入額					
山王部門受入額	0	0	0	0	0
会館部門受入額	0	0	0	0	0
他会計からの繰入額計	0	0	0	0	0
経常収益計	922,064,556	53,069,596	22,444,874	0	997,579,026
(2) 経常費用					
共済事業費					
支払火災再共済掛金	6,963,210				6,963,210
支払火災共済金	18,873,408				18,873,408
支払火災満期返戻金	224,514,127				224,514,127

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
支払火災解約返戻金	10,334,498				10,334,498
火災返戻共済掛金	26,400				26,400
火災割引共済掛金	0				0
支払火災事務手数料	372,971				372,971
支払医療共済金	168,455,885				168,455,885
支払医療返戻金	688,038				688,038
支払医療解約返戻金	1,185,700				1,185,700
医療返戻共済掛金	937,289				937,289
医療割引共済掛金	0				0
支払医療事務手数料	5,447,847				5,447,847
医療加入促進費	0				0
支払互助会共済金	0				0
互助会返戻共済掛金	0				0
支払互助会事務手数料	0				0
共済事業費計	437,799,373	0	0	0	437,799,373
共済準備金繰入損					
火災共済支払備金繰入損	0				0
医療共済支払備金繰入損	1,216,500				1,216,500
火災共済未経過共済掛金繰入損	30,275,851				30,275,851
医療共済未経過共済掛金繰入損	32,723,063				32,723,063
火災共済異常危険準備金繰入損	0				0
医療共済異常危険準備金繰入損	0				0
互助会共済異常危険準備金繰入損	0				0
火災共済払戻積立金繰入損	191,251,307				191,251,307
火災共済払戻積立金引当利息繰入損	12,977,268				12,977,268
医療共済健康祝給付準備金繰入損	589,919				589,919
医療共済危険準備金繰入損	18,938,934				18,938,934
医療共済危険準備金引当利息繰入損	832,760				832,760
共済準備金繰入損計	288,805,602	0	0	0	288,805,602
公益福祉事業費					
車両購入費	0				0
維持管理費	0				0
研究会活動費	666,830				666,830
啓発活動費	1,846,729				1,846,729
施設利用助成金	256,100				256,100
公益福祉団体助成金	2,955,000				2,955,000
公益福祉事業費計	5,724,659	0	0	0	5,724,659
設立記念事業費					
設立記念事業準備費	0				0
設立記念事業費計	0	0	0	0	0
施設事業費					
役員報酬		563,448	375,624		939,072
職員給料		2,010,330	1,340,220		3,350,550
職員手当		1,265,497	843,668		2,109,165
臨時雇賃金		0	0		0
退職金		0	0		0
福利厚生費		0	0		0
法定福利費		0	0		0
諸会議費		0	0		0
旅費交通費		0	0		0
通信運搬費		521,645	0		521,645
消耗什器備品費		103,833	22,050		125,883
消耗品費		441,703	18,560		460,263
事務用品費		2,807	0		2,807
宣伝費		211,393	0		211,393
印刷製本費		63,000	0		63,000
調査研究費		75,204	0		75,204
車両費		0	0		0
燃料費		0	0		0
賃借料		216,074	0		216,074
地代家賃		421,800	0		421,800
渉外費		47,000	4,000		51,000
修繕費		545,462	736,542		1,282,004
光熱水料費		5,622,089	753,622		6,375,711
保険料		396,385	158,400		554,785
諸謝金		0	0		0
租税公課		6,457,525	2,683,250		9,140,775
支払負担金		50,500	20,000		70,500
支払助成金		0	0		0
支払寄付金		0	0		0
事務委託費		0	0		0
業務委託費		18,818,628	4,102,800		22,921,428

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
支払手数料		209,479	1,785		211,264
洗濯費		1,331,520	0		1,331,520
原材料費		448,320	0		448,320
施設保守費		558,340	0		558,340
公衆電話使用料		33,868	32,965		66,833
放送費		0	0		0
貸倒損失		0	0		0
減価償却費		13,540,993	11,200,313		24,741,306
支払利息		0	0		0
雑費		148,216	1,800		150,016
施設事業費計	0	54,105,059	22,295,599	0	76,400,658
事業費					
人件費					
職員給料	24,123,960				24,123,960
職員手当	15,185,983				15,185,983
臨時雇賃金	5,801,744				5,801,744
雑給	0				0
退職金	0				0
福利厚生費	4,505,794				4,505,794
法定福利費	6,712,552				6,712,552
運営費					
諸会議費	215,808				215,808
旅費交通費	1,869,256				1,869,256
通信運搬費	2,107,008				2,107,008
消耗什器備品費	42,018				42,018
消耗品費	128,152				128,152
事務用品費	543,849				543,849
宣伝費	3,619,311				3,619,311
印刷製本費	535,920				535,920
調査研究費	250,541				250,541
事故審査費	33,900				33,900
車両費	223,465				223,465
燃料費	617,451				617,451
関係団体費	185,500				185,500
賃借料	65,637				65,637
地代家賃	0				0
渉外費	182,814				182,814
修繕費	171,569				171,569
光熱水料費	0				0
保険料	139,742				139,742
諸謝金	0				0
租税公課	202,465				202,465
支払負担金	0				0
支払助成金	0				0
支払寄付金	0				0
事務委託費	4,281,300				4,281,300
業務委託費	14,080,000				14,080,000
支払手数料	1,749,122				1,749,122
減価償却費	2,811,617				2,811,617
雑費	32,833				32,833
事業費計	90,419,311	0	0	0	90,419,311
管理費					
人件費					
役員報酬	14,319,648				14,319,648
役員通勤手当	43,200				43,200
職員給料	6,030,990				6,030,990
職員手当	3,796,495				3,796,495
退職金	410,000				410,000
福利厚生費	1,126,449				1,126,449
法定福利費	1,678,137				1,678,137
運営費					
諸会議費	863,234				863,234
旅費交通費	467,314				467,314
通信運搬費	526,753				526,753
消耗什器備品費	168,072				168,072
消耗品費	512,602				512,602
事務用品費	135,961				135,961
印刷製本費	133,980				133,980
調査研究費	62,641				62,641
車両費	55,866				55,866
燃料費	154,363				154,363
関係団体費	742,000				742,000

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
賃借料	16,410				16,410
地代家賃	0				0
渉外費	731,261				731,261
修繕費	686,273				686,273
光熱水料費	0				0
保険料	558,980				558,980
租税公課	809,860				809,860
支払負担金	0				0
支払助成金	0				0
支払寄付金	1,016,000				1,016,000
業務委託費	3,520,000				3,520,000
支払手数料	437,307				437,307
支払利息	0				0
雑費	131,334				131,334
管理費計	39,135,130	0	0	0	39,135,130
他会計への繰入額					
一般会計繰入額	0	0	0	0	0
他会計への繰入額計	0	0	0	0	0
経常費用計	861,884,075	54,105,059	22,295,599	0	938,284,733
当期経常増減額	60,180,481	1,035,463	149,275	0	59,294,293
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
特定資産売却益					
特定資産有価証券売却益	0	0	0		0
特定資産売却益計	0	0	0	0	0
固定資産売却益					
土地売却益	0	0	0		0
建物売却益	0	0	0		0
建物付属設備売却益	0	0	0		0
構築物売却益	0	0	0		0
公共的施設売却益	0	0	0		0
車両運搬具売却益	0	0	0		0
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
投資有価証券売却益	0	0	0		0
固定資産売却益計	0	0	0	0	0
固定資産受贈益					
土地受贈益	0	0	0		0
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
固定資産受贈益計	0	0	0	0	0
引当金取崩益					
退職給付引当金取崩益	410,000				410,000
機械化引当金取崩益	0				0
公益法人制度改革等引当金取崩益	0				0
設立記念事業引当金取崩益	0				0
公益福祉事業基金取崩益	1,000,000				1,000,000
引当金取崩益計	1,410,000	0	0	0	1,410,000
経常外収益計	1,410,000	0	0	0	1,410,000
(2) 経常外費用					
特定資産売却損					
特定資産有価証券売却損	0	0	0		0
特定資産売却損計	0	0	0	0	0
固定資産売却損					
土地売却損	0	0	0		0
建物売却損	0	0	0		0
建物付属設備売却損	0	0	0		0
構築物売却損	0	0	0		0
公共的施設売却損	0	0	0		0
一括償却資産売却損	0	0	0		0
車両運搬具売却損	0	0	0		0
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
固定資産売却損計	0	0	0	0	0
固定資産除却損					
建物付属設備除却損	0	0	0		0
構築物除却損	0	0	0		0
公共的施設除却損	0	0	0		0
車両運搬具除却損	0	0	0		0
什器備品除却損	0	0	0		0
機械装置除却損	0	0	0		0

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
ソフトウェア除却損	0	0	0		0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0
引当金繰入損					
退職給付引当金繰入損	3,177,820				3,177,820
機械化引当金繰入損	0				0
公益法人制度改革等引当金繰入損	0				0
設立記念事業引当金繰入損	0				0
公益福祉事業基金繰入損	0				0
引当金繰入損計	3,177,820	0	0	0	3,177,820
経常外費用計	3,177,820	0	0	0	3,177,820
当期経常外増減額	1,767,820	0	0	0	1,767,820
税引前当期一般正味財産増減額	58,412,661	1,035,463	149,275	0	57,526,473
山王部門元入金過年度調整額	0	0	0		0
会館部門元入金過年度調整額	0	0	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	36,000	36,000		72,000
当期一般正味財産増減額	58,412,661	1,071,463	113,275	0	57,454,473
一般正味財産期首残高	278,551,122	939,617	205,232		279,285,507
一般正味財産期末残高	336,963,783	131,846	91,957	0	336,739,980
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0		3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	0	3,000,000
正味財産期末残高	339,963,783	131,846	91,957	0	339,739,980

## 6. 収支計算書 (2008年6月1日から2009年5月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差異	予算比
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	430,000	430,000	0	100.0
基本財産運用収入計	430,000	430,000	0	100.0
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1,800,000	1,814,261	14,261	100.8
特定資産運用収入計	1,800,000	1,814,261	14,261	100.8
事業収入				
受入火災共済掛金	210,380,000	205,283,180	5,096,820	97.6
受入火災再共済金	11,000,000	16,989,251	5,989,251	154.4
受入医療共済掛金	374,250,000	384,795,746	10,545,746	102.8
受入互助会共済掛金	0	0	0	0.0
利用者実費負担金収入	0	0	0	0.0
利用者事故処理負担金収入	0	0	0	0.0
研修事業参加負担金収入	0	0	0	0.0
賃貸料収入	31,120,000	30,821,530	298,470	99.0
家賃収入	12,530,000	12,350,057	179,943	98.6
宿泊料収入	18,000,000	16,008,950	1,991,050	88.9
貸室料収入	280,000	301,350	21,350	107.6
食事売上収入	540,000	486,675	53,325	90.1
通話料収入	25,000	13,272	11,728	53.1
放送料収入	30,000	5,000	25,000	16.7
駐車料収入	1,040,000	1,176,817	136,817	113.2
公衆電話収入	7,000	6,070	930	86.7
営業雑収入	0	0	0	0.0
駐車場(神明町)収入	10,500,000	10,500,000	0	100.0
駐車場(天神町)収入	760,000	712,375	47,625	93.7
駐車場(志家町)収入	0	0	0	0.0
事業雑収入	3,318,000	3,045,302	272,698	91.8
事業収入計	673,780,000	682,495,575	8,715,575	101.3
雑収入				
銀行受取利息収入	2,065,000	2,250,618	185,618	109.0
有価証券運用収入	0	0	0	0.0
貸付金受取利息収入	360,000	400,600	40,600	111.3
受取配当金収入	820,000	818,940	1,060	99.9
受取手数料収入	30,000	30,000	0	100.0
雑収入	1,215,000	2,307,458	1,092,458	189.9
雑収入計	4,490,000	5,807,616	1,317,616	129.3
他会計からの繰入金収入				
山王部門繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000	0.0
会館部門繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000	0.0
他会計からの繰入金収入計	2,000,000	0	2,000,000	0.0
事業活動収入計	682,500,000	690,547,452	8,047,452	101.2
2. 事業活動支出				
事業支出				
支払火災再共済掛金	7,000,000	6,963,210	36,790	99.5
支払火災共済金	25,000,000	18,873,408	6,126,592	75.5
支払火災満期返戻金	229,290,000	224,514,127	4,775,873	97.9
支払火災解約返戻金	10,810,000	10,334,498	475,502	95.6
火災返戻共済掛金	100,000	26,400	73,600	26.4
火災割引共済掛金	0	0	0	0.0
支払火災事務手数料	380,000	372,971	7,029	98.2
支払医療共済金	250,170,000	168,455,885	81,714,115	67.3
支払医療返戻金	380,000	688,038	308,038	181.1
支払医療解約返戻金	1,380,000	1,185,700	194,300	85.9
医療返戻共済掛金	1,000,000	937,289	62,711	93.7
医療割引共済掛金	0	0	0	0.0
支払医療事務手数料	5,900,000	5,447,847	452,153	92.3
医療加入促進費	100,000	0	100,000	0.0
支払互助会共済金	0	0	0	0.0
互助会返戻共済掛金	0	0	0	0.0

科 目	予算額	決算額	差 異	予算比
支払互助会事務手数料	0	0	0	0.0
福祉車両購入費	0	0	0	0.0
福祉車両維持管理費	0	0	0	0.0
研究会活動費	1,000,000	666,830	333,170	66.7
啓発活動費	1,850,000	1,846,729	3,271	99.8
施設利用助成金	1,000,000	256,100	743,900	25.6
公益福祉団体助成金	2,960,000	2,955,000	5,000	99.8
設立記念事業費	0	0	0	0.0
役員報酬	1,000,000	939,072	60,928	93.9
職員給料	3,500,000	3,350,550	149,450	95.7
職員手当	2,300,000	2,109,165	190,835	91.7
臨時雇賃金	0	0	0	0.0
退職金	0	0	0	0.0
福利厚生費	0	0	0	0.0
法定福利費	0	0	0	0.0
諸会議費	5,000	0	5,000	0.0
旅費交通費	0	0	0	0.0
通信運搬費	705,000	521,645	183,355	74.0
消耗什器備品費	300,000	125,883	174,117	42.0
消耗品費	480,000	460,263	19,737	95.9
事務用品費	30,000	2,807	27,193	9.4
宣伝費	400,000	211,393	188,607	52.8
印刷製本費	100,000	63,000	37,000	63.0
調査研究費	85,000	75,204	9,796	88.5
車両費	0	0	0	0.0
燃料費	0	0	0	0.0
賃借料	250,000	216,074	33,926	86.4
地代家賃	470,000	421,800	48,200	89.7
渉外費	50,000	51,000	1,000	102.0
修繕費	1,600,000	1,282,004	317,996	80.1
光熱水料費	6,200,000	6,375,711	175,711	102.8
保険料	610,000	554,785	55,215	90.9
諸謝金	0	0	0	0.0
租税公課	9,300,000	9,140,775	159,225	98.3
負担金支出	75,000	70,500	4,500	94.0
助成金支出	0	0	0	0.0
寄付金支出	0	0	0	0.0
事務委託費	0	0	0	0.0
業務委託費	22,930,000	22,921,428	8,572	100.0
支払手数料	260,000	211,264	48,736	81.3
洗濯費	1,500,000	1,331,520	168,480	88.8
原材料費	500,000	448,320	51,680	89.7
施設保守費	600,000	558,340	41,660	93.1
公衆電話使用料	75,000	66,833	8,167	89.1
放送費	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
支払利息	0	0	0	0.0
雑費	200,000	150,016	49,984	75.0
事業支出計	591,845,000	495,183,384	96,661,616	83.7
事業費支出				
人件費				
職員給料	24,264,000	24,123,960	140,040	99.4
職員手当	15,768,000	15,185,983	582,017	96.3
臨時雇賃金	6,300,000	5,801,744	498,256	92.1
雑給	0	0	0	0.0
退職金	0	0	0	0.0
福利厚生費	4,520,000	4,505,794	14,206	99.7
法定福利費	7,464,000	6,712,552	751,448	89.9
運営費				
諸会議費	292,000	215,808	76,192	73.9
旅費交通費	2,200,000	1,869,256	330,744	85.0
通信運搬費	2,720,000	2,107,008	612,992	77.5
消耗什器備品費	84,000	42,018	41,982	50.0
消耗品費	140,000	128,152	11,848	91.5

科 目	予算額	決算額	差 異	予算比
事務用品費	560,000	543,849	16,151	97.1
宣伝費	6,000,000	3,619,311	2,380,689	60.3
印刷製本費	1,680,000	535,920	1,144,080	31.9
調査研究費	480,000	250,541	229,459	52.2
事故審査費	50,000	33,900	16,100	67.8
車両費	240,000	223,465	16,535	93.1
燃料費	1,040,000	617,451	422,549	59.4
関係団体費	174,000	185,500	11,500	106.6
賃借料	192,000	65,637	126,363	34.2
地代家賃	0	0	0	0.0
渉外費	260,000	182,814	77,186	70.3
修繕費	240,000	171,569	68,431	71.5
光熱水料費	0	0	0	0.0
保険料	174,000	139,742	34,258	80.3
諸謝金	0	0	0	0.0
租税公課	260,000	202,465	57,535	77.9
負担金支出	0	0	0	0.0
助成金支出	0	0	0	0.0
寄付金支出	0	0	0	0.0
事務委託費	5,240,000	4,281,300	958,700	81.7
業務委託費	14,080,000	14,080,000	0	100.0
支払手数料	1,912,000	1,749,122	162,878	91.5
雑費	40,000	32,833	7,167	82.1
事業費支出計	96,374,000	87,607,694	8,766,306	90.9
管理費支出				
人件費				
役員報酬	14,640,000	14,319,648	320,352	97.8
役員通勤手当	50,000	43,200	6,800	86.4
職員給料	6,066,000	6,030,990	35,010	99.4
職員手当	3,942,000	3,796,495	145,505	96.3
退職金	330,000	410,000	80,000	124.2
福利厚生費	1,130,000	1,126,449	3,551	99.7
法定福利費	1,866,000	1,678,137	187,863	89.9
運営費				
諸会議費	1,168,000	863,234	304,766	73.9
旅費交通費	550,000	467,314	82,686	85.0
通信運搬費	680,000	526,753	153,247	77.5
消耗什器備品費	336,000	168,072	167,928	50.0
消耗品費	560,000	512,602	47,398	91.5
事務用品費	140,000	135,961	4,039	97.1
印刷製本費	420,000	133,980	286,020	31.9
調査研究費	120,000	62,641	57,359	52.2
車両費	60,000	55,866	4,134	93.1
燃料費	260,000	154,363	105,637	59.4
関係団体費	696,000	742,000	46,000	106.6
賃借料	48,000	16,410	31,590	34.2
地代家賃	0	0	0	0.0
渉外費	1,040,000	731,261	308,739	70.3
修繕費	960,000	686,273	273,727	71.5
光熱水料費	0	0	0	0.0
保険料	696,000	558,980	137,020	80.3
租税公課	1,040,000	809,860	230,140	77.9
負担金支出	0	0	0	0.0
助成金支出	0	0	0	0.0
寄付金支出	1,050,000	1,016,000	34,000	0.0
業務委託費	3,520,000	3,520,000	0	100.0
支払手数料	478,000	437,307	40,693	91.5
支払利息	0	0	0	0.0
雑費	160,000	131,334	28,666	82.1
管理費支出計	42,006,000	39,135,130	2,870,870	93.2
その他の支出				
法人税、住民税及び事業税	350,000	72,000	278,000	0.0
その他の支出計	350,000	72,000	278,000	0.0
他会計への繰入金支出				

科 目	予算額	決算額	差 異	予算比
一般会計繰入金支出	2,000,000	0	2,000,000	0.0
他会計への繰入金支出計	2,000,000	0	2,000,000	0.0
事業活動支出計	732,575,000	621,998,208	110,298,792	84.9
事業活動収支差額	50,075,000	68,549,244	118,346,244	136.9
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
異常危険準備預金取崩収入	0	0	0	0.0
異常危険準備有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
火災共済払戻積立預金取崩収入	0	0	0	0.0
火災共済払戻積立有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
健康祝給付準備預金取崩収入	0	0	0	0.0
健康祝給付準備有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
危険準備預金取崩収入	0	0	0	0.0
危険準備有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
退職給付引当有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
機械化引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
修繕引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
減価償却引当有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
設立記念事業引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
設立記念事業引当有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
公益法人制度改革等引当預金取崩収入	0	0	0	0.0
公益法人制度改革等引当有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
公益福祉事業基金預金取崩収入	0	0	0	0.0
公益福祉事業基金有価証券取崩収入	0	0	0	0.0
特定資産取崩収入計	0	0	0	0.0
固定資産売却収入				
土地売却収入	0	0	0	0.0
建物売却収入	0	0	0	0.0
建物付属設備売却収入	0	0	0	0.0
構築物売却収入	0	0	0	0.0
公共的施設売却収入	0	0	0	0.0
車両運搬具売却収入	0	0	0	0.0
什器備品売却収入	0	0	0	0.0
電話加入権売却収入	0	0	0	0.0
投資有価証券売却収入	0	0	0	0.0
役職員貸付金返済収入	1,050,000	1,198,400	148,400	114.1
敷金保証金収入	440,000	578,000	138,000	131.4
敷金保証金返戻収入	0	0	0	0.0
固定資産売却収入計	1,490,000	1,776,400	286,400	119.2
投資活動収入計	1,490,000	1,776,400	286,400	119.2
2. 投資活動支出				
特定資産支出				
異常危険準備預金支出	0	0	0	0.0
異常危険準備有価証券購入支出	0	0	0	0.0
火災共済払戻積立預金支出	0	0	0	0.0
火災共済払戻積立有価証券購入支出	0	0	0	0.0
健康祝給付準備預金支出	0	0	0	0.0
健康祝給付準備有価証券購入支出	0	0	0	0.0
危険準備預金支出	0	0	0	0.0
危険準備有価証券購入支出	0	0	0	0.0
退職給付引当預金支出	0	0	0	0.0
退職給付引当有価証券購入支出	0	0	0	0.0
機械化引当預金支出	0	0	0	0.0
修繕引当預金支出	0	0	0	0.0
減価償却引当預金支出	0	0	0	0.0
減価償却引当有価証券支出	0	0	0	0.0
設立記念事業引当預金支出	0	0	0	0.0
設立記念事業引当有価証券購入支出	0	0	0	0.0
公益法人制度改革等引当預金支出	0	0	0	0.0

科 目	予算額	決算額	差異	予算比
公益法人制度改革等引当有価証券購入支出	0	0	0	0.0
公益福祉事業基金預金支出	0	0	0	0.0
公益福祉事業基金有価証券購入支出	0	0	0	0.0
特定資産支出計	0	0	0	0.0
固定資産取得支出				
土地購入支出	0	0	0	0.0
建物建設(購入)支出	0	0	0	0.0
建物付属設備購入支出	11,000,000	2,812,950	8,187,050	25.6
構築物建設支出	1,400,000	2,782,500	1,382,500	198.8
建設仮勘定支出	0	0	0	0.0
公共の施設購入支出	0	0	0	0.0
一括償却資産購入支出	0	0	0	0.0
車両運搬具購入支出	0	0	0	0.0
什器備品購入支出	0	0	0	0.0
機械装置購入支出	0	0	0	0.0
ソフトウェア購入支出	0	2,037,000	2,037,000	0.0
電話加入権購入支出	0	0	0	0.0
出資金支出	0	0	0	0.0
借地権購入支出	0	0	0	0.0
投資有価証券購入支出	0	0	0	0.0
役職員貸付金支出	0	1,800,000	1,800,000	0.0
敷金保証金返戻支出	340,000	222,000	118,000	65.3
敷金保証金支出	0	0	0	0.0
固定資産取得支出計	12,740,000	9,654,450	3,085,550	75.8
投資活動支出計	12,740,000	9,654,450	3,085,550	75.8
投資活動収支差額	11,250,000	7,878,050	3,371,950	70.0
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	0.0
長期借入金収入	0	0	0	0.0
一般会計借入金収入	0	0	0	0.0
借入金収入計	0	0	0	0.0
貸付金返済収入				
山王部門貸付金返済収入	0	0	0	0.0
会館部門貸付金返済収入	5,000,000	0	5,000,000	0.0
貸付金返済収入計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
財務活動収入計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0.0
長期借入金返済支出	0	0	0	0.0
一般会計借入金返済支出	5,000,000	0	5,000,000	0.0
借入金返済支出計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
貸付金支出				
山王部門貸付金支出	0	0	0	0.0
会館部門貸付金支出	0	0	0	0.0
貸付金支出計	0	0	0	0.0
財務活動支出計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
財務活動収支差額	0	0	0	0.0
予備費支出	900,000	0	900,000	0.0
当期収支差額	62,225,000	60,671,194	122,618,194	97.5
前期繰越収支差額	578,934,741	578,934,741	0	100.0
次期繰越収支差額	516,709,741	639,605,935	122,618,194	123.8

### 3. 財務諸表に対する注記（総合会計）

#### 1. 重要な会計方針

##### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 個別法による原価基準によっている。

##### （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していない。

##### （3）固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品、機械装置の減価償却は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物の減価償却については定額法によっている。

一括償却資産及びソフトウェアは均等償却によっている。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

また、間接償却の方法による税法基準の償却率により減価償却を実施している。

##### （4）引当金の計上基準

退職給付引当金(役員)

期末退職給付の要支給額に相当する額を計上している。

退職給付引当金(職員)

期末退職給付の要支給額から中小企業退職金共済予定給付額を控除した額に相当する額を計上している。

設立記念事業引当金

設立記念事業の支払いに備えて引当額を計上している。

公益福祉事業基金

公益福祉事業の実施に備えて引当額を計上している。

##### （5）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### （6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 会計方針の変更

平成18年度より、新公益法人会計基準による会計処理方法を適用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
異常危険準備預金	200,000,000	0	0	200,000,000
火災共済払戻積立預金	160,000,000	0	0	160,000,000
火災共済払戻積立有価証券	0	0	0	0
退職給付引当預金	16,000,000	0	0	16,000,000
減価償却引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
設立記念事業引当預金	2,000,000	0	0	2,000,000
公益福祉事業基金預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	415,000,000	0	0	415,000,000
合 計	515,000,000	0	0	515,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源 515,000,000 円のうち、基本財産 100,000,000 円はすべて一般正味財産からの充当額であり、特定資産のうち 385,000,000 円は医療共済異常危険準備金他特定負債に対応する額であり、30,000,000 円は固定資産の更改財源に対応する額である。

5. 担保に供している資産

土地 530,227,652 円(帳簿価額)のうち 64,894,800 円(帳簿価額)、建物 397,495,386 円(帳簿価額)のうち 243,380,432 円(帳簿価額)に対し、320,000,000 円の根抵当権が設定されている。

土地 530,227,652 円(帳簿価額)のうち 172,392,352 円(帳簿価額)、建物 397,495,386 円(帳簿価額)のうち 106,523,998 円(帳簿価額)に対し、290,000,000 円の根抵当権が設定されている。また、建物 397,495,386 円(帳簿価額)のうち 106,523,998 円(帳簿価額)に対し、450,000,000 円の根抵当権が設定されている。

6. 保証債務等の偶発債務はない。

7. 満期保有目的の債券は保有していない。

8. 補助金の受け入れはない。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額はない。

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額
当該法人の役員	(有)きょうさいライフ	盛岡市山王町 10 番 6 号	287,829,992 円
事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
賃貸ビル運営、不動産斡旋仲介業、保険代理店、コイント <sup>®</sup> リー業	750/3,000	役員の兼務等	事業上の関係
		1 名	業務委託
取引の内容	取引金額	科目	期末残高
共済推進・管理、総務・経理補完業務の委託	20,000,000 円	業務委託費	20,000,000 円

11. 重要な後発事象はない。

#### 4. 財産目録 (2009年5月31日現在)

科 目		金 額	
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	553,059	
普通預金	東北労働金庫盛岡支店他	123,554,492	
定期預金	東北労働金庫盛岡支店他	510,000,000	
郵便振替貯金	住吉郵便局	6,741,966	
売掛金	ホテルサンノウ宿泊料他	150,005	
未収金	賃貸家賃光熱費他	1,894,392	
前払費用	施設火災保険料	373,300	
流動資産合計			643,267,214
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	北日本銀行本店	100,000,000	
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
異常危険準備預金	東北労働金庫盛岡支店	200,000,000	
火災共済払戻積立預金	東北労働金庫盛岡支店他	160,000,000	
退職給付引当預金	東北労働金庫盛岡支店	16,000,000	
減価償却引当預金	東北労働金庫盛岡支店他	30,000,000	
設立記念事業引当預金	東北労働金庫盛岡支店	2,000,000	
公益福祉事業基金預金	北日本銀行本店	7,000,000	
特定資産合計			415,000,000
(3) その他固定資産			
土地	2,599㎡他	530,227,652	
建物	2,898㎡他	397,495,386	
建物付属設備	給排水設備他	35,970,551	
構築物	外構設備他	4,229,979	
公共的施設	TV共同受信施設	43,652	
車両運搬具	業務用車両	624,719	
什器備品	オフコン機器他	3,299,500	
機械装置	神明町駐車場料金ゲート装置	1,638,901	
電話加入権	019-652-3195他	951,984	
ソフトウェア	共済管理ソフト他	2,105,697	
出資金	東北労働金庫他	21,811,000	
差入保証金	警備保証金	16,000	
役職員貸付金	役職員厚生貸付金	17,587,438	
その他固定資産合計			1,016,002,459
固定資産合計			1,531,002,459
資産合計			2,174,269,673
負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	共済掛金	171,200	
未払金	消費税他	595,400	
未払法人税等	法人税他	72,000	
預り金	雇用保険料他	652,999	
前受金	賃貸家賃他	2,169,680	

科 目		金 額		
共済支払備金	医療共済	1,216,500		
未経過共済掛金	火災共済他	62,998,914		
流動負債合計			67,876,693	
2. 固定負債				
(1) 特定負債				
異常危険準備金	火災共済他	484,142,437		
危険準備金	医療共済	70,427,391		
払戻積立金	火災共済	904,503,242		
健康祝給付準備金	医療共済	2,121,402		
退職給付引当金		52,341,528		
設立記念事業引当金		2,000,000		
公益法人制度改革等引当金		30,000,000		
公益福祉事業基金		219,000,000		
特定負債合計		1,764,536,000		
(2) その他固定負債				
受入敷金	貸敷金	2,117,000		
その他固定負債合計		2,117,000		
固定負債合計			1,766,653,000	
負債合計				1,834,529,693
正味財産				339,739,980

# 第42期[2009年度]事業計画

## 1. 事業計画

公益法人制度改革の施行が昨年12月1日始まり、平成25年11月30日までの間に新法人への移行を行わなければなりません。また、新法人移行と同時に保険業法が全面適用となり、弊会事業の変革を迫られることとなります。

この間、保険業法の改正の主務官庁である金融庁の窓口機関である東北財務局を4回訪問し、弊会の進むべき道について指導を求めてきましたが、明確な回答がなく、施行期日の12月1日を過ぎた12月16日にも訪問しましたが、「現在、公益法人における共済事業の実態について調査中である」との回答に終始しました。

また、加入会員の皆様の不利益を回避するため、「既契約者の管理のみを行う業務」(新規募集は行わない)のみで継続を要望してきましたが、明確な回答を受けることができませんでした。

このまま推移し、「既契約者の管理のみを行う業務」までもが否定されれば、加入会員の皆様の不利益は計り知れないものとなるものと思われ、現在「類似共済を取り扱っている事業団体」に「医療共済ハピネス・新しいいき・タス+かるじゃ」の3共済の受け皿を要請しているところであります。

つきましては、具体化されしだい、理事会等の機関会議での協議のうえ、臨時評議員会の開催も視野に入れた会議等で決定していきます。

なお、弊会の今後につきましては今評議員会終了後、理事会において数名の理事及び有識者である弁護士・会計士等の参加を求めた「公益法人制度改革・保険業法改正対策検討委員会(仮称)」を設置し、検討していくことといたします。

### (1) 共済事業と施設事業について

共済事業につきましては、3共済(医療共済ハピネス・新しいいき・タス+かるじゃ)の受け皿が提示された内容を検討のうえ、展開していくことといたします。

施設事業につきましては、現在(6月3日時点)いわて生活協同組合が入居している、生協山王店の閉店が発表されましたが、弊会には退去等の申し入れがまだありません。また、生協山王店の店舗前駐車場はいわて生活協同組合の所有地であり、その活用策について協議していきます。

その他、施設事業につきましては健全経営となるよう柔軟な対応で努めてまいります。

### (2) 公益福祉事業の展開

2003年6月1日より医療共済加入者とその家族の皆様を対象に、24時間電話健康相談として「ハピネス健康相談室」を開設し、会員の皆様の健康相談に応じる体制を確立してきました。

また、弊会が特別協賛してから10回目を迎えるハピネス共済会カップ「小学生クラス対抗30人31脚岩手大会」は、小学生の健全な育成という観点から今年度も引き続き特別協賛を行います。

さらに、弊会が後援しております、岩手県生活問題研究会においても環境問題の先覚者であり、今後も会の自主的運営を保障しつつも、ますます深刻になる環境問題を地方・地域から警鐘を発信して頂くという観点から、新会員の拡大・横への広がりを求め、これまで以上に社会への影響拡大を求めています。

# 第42期[2009年度] 収支予算書

## 1. 収支予算書総括表 (2009年6月1日から2010年5月31日まで)

科 目	一般会計	特別会計 山王部門	特別会計 会館部門	内部取引消去	合 計
<b>事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	280,000	0	0		280,000
特定資産運用収入	1,340,000	0	0		1,340,000
事業収入	492,430,000	50,380,000	22,560,000		565,370,000
雑収入	4,300,000	50,000	10,000		4,360,000
他会計からの繰入金収入	1,000,000	0	0		1,000,000
事業活動収入計	499,350,000	50,430,000	22,570,000	0	572,350,000
2. 事業活動支出					
事業支出	434,940,000	39,820,000	9,950,000		484,710,000
事業費支出	99,057,200	0	0		99,057,200
管理費支出	42,711,800	0	0		42,711,800
その他の支出	0	200,000	100,000		300,000
他会計への繰入金支出	0	0	1,000,000		1,000,000
事業活動支出計	576,709,000	40,020,000	11,050,000	0	627,779,000
事業活動収支差額	77,359,000	10,410,000	11,520,000	0	55,429,000
<b>投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	0		0
固定資産売却収入	1,340,000	340,000	340,000		2,020,000
投資活動収入計	1,340,000	340,000	340,000	0	2,020,000
2. 投資活動支出					
特定資産支出	0	0	0		0
固定資産取得支出	0	10,260,000	340,000		10,600,000
投資活動支出計	0	10,260,000	340,000	0	10,600,000
投資活動収支差額	1,340,000	9,920,000	0	0	8,580,000
<b>財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
借入金収入	0	0	0		0
貸付金返済収入	5,000,000	0	0	5,000,000	0
財務活動収入計	5,000,000	0	0	5,000,000	0
2. 財務活動支出					
借入金返済支出	0	0	5,000,000	5,000,000	0
貸付金支出	0	0	0		0
財務活動支出計	0	0	5,000,000	5,000,000	0
財務活動収支差額	5,000,000	0	5,000,000	0	0
<b>予備費支出</b>	500,000	200,000	200,000		900,000
当期収支差額	71,519,000	290,000	6,320,000	0	64,909,000
前期繰越収支差額	625,221,262	10,460,300	3,924,373	0	639,605,935
次期繰越収支差額	553,702,262	10,750,300	10,244,373	0	574,696,935

## 2. 一般会計収支予算書 (2009年6月1日から2010年5月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	280,000	430,000	150,000
基本財産運用収入計	280,000	430,000	150,000
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,340,000	1,800,000	460,000
特定資産運用収入計	1,340,000	1,800,000	460,000
事業収入			
受入火災共済掛金	120,810,000	210,380,000	89,570,000
受入火災再共済金	11,000,000	11,000,000	0
受入医療共済掛金	360,620,000	374,250,000	13,630,000
受入互助会共済掛金	0	0	0
利用者実費負担金収入	0	0	0
利用者事故処理負担金収入	0	0	0
研修事業参加負担金収入	0	0	0
事業収入計	492,430,000	595,630,000	103,200,000
雑収入			
銀行受取利息収入	1,900,000	2,030,000	130,000
有価証券運用収入	0	0	0
貸付金受取利息収入	380,000	360,000	20,000
受取配当金収入	820,000	820,000	0
雑収入	1,200,000	1,200,000	0
雑収入計	4,300,000	4,410,000	110,000
他会計からの繰入金収入			
山王部門繰入金収入	0	1,000,000	1,000,000
会館部門繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0
繰入金収入計	1,000,000	2,000,000	1,000,000
事業活動収入計	499,350,000	604,270,000	104,920,000
2. 事業活動支出			
事業支出			
支払火災再共済掛金	5,520,000	7,000,000	1,480,000
支払火災共済金	25,000,000	25,000,000	0
支払火災満期返戻金	134,040,000	229,290,000	95,250,000
支払火災解約返戻金	15,450,000	10,810,000	4,640,000
火災返戻共済掛金	50,000	100,000	50,000
火災割引共済掛金	0	0	0
支払火災事務手数料	360,000	380,000	20,000
支払医療共済金	237,800,000	250,170,000	12,370,000
支払医療返戻金	260,000	380,000	120,000
支払医療解約返戻金	3,280,000	1,380,000	1,900,000
医療返戻共済掛金	1,000,000	1,000,000	0
医療割引共済掛金	0	0	0
支払医療事務手数料	5,600,000	5,900,000	300,000
医療加入促進費	0	100,000	100,000
支払互助会共済金	0	0	0
互助会返戻共済掛金	0	0	0
支払互助会事務手数料	0	0	0
福祉車両購入費	0	0	0
福祉車両維持管理費	0	0	0
研究会活動費	1,000,000	1,000,000	0
啓発活動費	1,630,000	1,850,000	220,000
施設利用助成金	1,000,000	1,000,000	0
公益福祉団体助成金	2,950,000	2,960,000	10,000
設立記念事業費	0	0	0
事業支出計	434,940,000	538,320,000	103,380,000

<b>事業費支出</b>				
<b>人件費</b>				
	職員給料	26,090,800	24,264,000	1,826,800
	職員手当	17,244,400	15,768,000	1,476,400
	臨時雇賃金	3,600,000	6,300,000	2,700,000
	雑給	0	0	0
	退職金	0	0	0
	福利厚生費	4,664,000	4,520,000	144,000
	法定福利費	7,464,000	7,464,000	0
<b>運営費</b>				
	諸会議費	292,000	292,000	0
	旅費交通費	2,288,000	2,200,000	88,000
	通信運搬費	2,720,000	2,720,000	0
	消耗什器備品費	84,000	84,000	0
	消耗品費	180,000	140,000	40,000
	事務用品費	560,000	560,000	0
	宣伝費	6,000,000	6,000,000	0
	印刷製本費	1,680,000	1,680,000	0
	調査研究費	320,000	480,000	160,000
	事故審査費	50,000	50,000	0
	車両費	240,000	240,000	0
	燃料費	1,040,000	1,040,000	0
	関係団体費	160,000	174,000	14,000
	賃借料	120,000	192,000	72,000
	地代家賃	0	0	0
	渉外費	260,000	260,000	0
	修繕費	200,000	240,000	40,000
	光熱水料費	0	0	0
	保険料	138,000	174,000	36,000
	諸謝金	0	0	0
	租税公課	230,000	260,000	30,000
	負担金支出	0	0	0
	助成金支出	0	0	0
	寄付金支出	0	0	0
	事務委託費	5,240,000	5,240,000	0
	業務委託費	16,000,000	14,080,000	1,920,000
	支払手数料	2,152,000	1,912,000	240,000
	雑費	40,000	40,000	0
	事業費支出計	99,057,200	96,374,000	2,683,200
<b>管理費支出</b>				
<b>人件費</b>				
	役員報酬	15,110,000	14,640,000	470,000
	役員通勤手当	50,000	50,000	0
	職員給料	6,522,700	6,066,000	456,700
	職員手当	4,311,100	3,942,000	369,100
	退職金	520,000	330,000	190,000
	福利厚生費	1,166,000	1,130,000	36,000
	法定福利費	1,866,000	1,866,000	0
<b>運営費</b>				
	諸会議費	1,168,000	1,168,000	0
	旅費交通費	572,000	550,000	22,000
	通信運搬費	680,000	680,000	0
	消耗什器備品費	336,000	336,000	0
	消耗品費	720,000	560,000	160,000
	事務用品費	140,000	140,000	0
	印刷製本費	420,000	420,000	0
	調査研究費	80,000	120,000	40,000
	車両費	60,000	60,000	0

	燃料費	260,000	260,000	0
	関係団体費	640,000	696,000	56,000
	賃借料	30,000	48,000	18,000
	地代家賃	0	0	0
	渉外費	1,040,000	1,040,000	0
	修繕費	800,000	960,000	160,000
	光熱水料費	0	0	0
	保険料	552,000	696,000	144,000
	租税公課	920,000	1,040,000	120,000
	負担金支出	0	0	0
	助成金支出	0	0	0
	寄付金支出	50,000	1,050,000	1,000,000
	業務委託費	4,000,000	3,520,000	480,000
	支払手数料	538,000	478,000	60,000
	支払利息	0	0	0
	雑費	160,000	160,000	0
	管理費支出計	42,711,800	42,006,000	705,800
他会計への繰入金支出				
	山王部門繰入金支出	0	0	
	会館部門繰入金支出	0	0	0
	繰入金支出計	0	0	0
	事業活動支出計	576,709,000	676,700,000	99,991,000
	事業活動収支差額	77,359,000	72,430,000	4,929,000
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
	異常危険準備預金取崩収入	0	0	0
	異常危険準備有価証券取崩収入	0	0	0
	火災共済払戻積立預金取崩収入	0	0	0
	火災共済払戻積立有価証券取崩収入	0	0	0
	健康祝給付準備預金取崩収入	0	0	0
	健康祝給付準備有価証券取崩収入	0	0	0
	危険準備預金取崩収入	0	0	0
	危険準備有価証券取崩収入	0	0	0
	退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
	退職給付引当有価証券取崩収入	0	0	0
	機械化引当預金取崩収入	0	0	0
	減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
	減価償却引当有価証券取崩収入	0	0	0
	設立記念事業引当預金取崩収入	0	0	0
	設立記念事業引当有価証券取崩収入	0	0	0
	公益法人制度改革等引当預金取崩収入	0	0	0
	公益法人制度改革等引当有価証券取崩収入	0	0	0
	公益福祉事業基金預金取崩収入	0	0	0
	公益福祉事業基金有価証券取崩収入	0	0	0
	特定資産取崩収入計	0	0	0
固定資産売却収入				
	土地売却収入	0	0	0
	建物売却収入	0	0	0
	建物付属設備売却収入	0	0	0
	構築物売却収入	0	0	0
	公共の施設売却収入	0	0	0
	車両運搬具売却収入	0	0	0
	什器備品売却収入	0	0	0
	電話加入権売却収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	役職員貸付金返済収入	1,340,000	1,050,000	290,000

	敷金保証金返戻収入	0	0	0
	固定資産売却収入計	1,340,000	1,050,000	290,000
	投資活動収入計	1,340,000	1,050,000	290,000
2. 投資活動支出				
特定資産支出				
	異常危険準備預金支出	0	0	0
	異常危険準備有価証券購入支出	0	0	0
	火災共済払戻積立預金支出	0	0	0
	火災共済払戻積立有価証券購入支出	0	0	0
	健康祝給付準備預金支出	0	0	0
	健康祝給付準備有価証券購入支出	0	0	0
	危険準備預金支出	0	0	0
	危険準備有価証券購入支出	0	0	0
	退職給付引当預金支出	0	0	0
	退職給付引当有価証券購入支出	0	0	0
	機械化引当預金支出	0	0	0
	減価償却引当預金支出	0	0	0
	減価償却引当有価証券支出	0	0	0
	設立記念事業引当預金支出	0	0	0
	設立記念事業引当有価証券購入支出	0	0	0
	公益法人制度改革等引当預金支出	0	0	0
	公益法人制度改革等引当有価証券購入支	0	0	0
	公益福祉事業基金預金支出	0	0	0
	公益福祉事業基金有価証券購入支出	0	0	0
	特定資産支出計	0	0	0
固定資産取得支出				
	土地購入支出	0	0	0
	建物建設(購入)支出	0	0	0
	建物付属設備購入支出	0	0	0
	構築物建設支出	0	0	0
	建設仮勘定支出	0	0	0
	公共の施設購入支出	0	0	0
	車両運搬具購入支出	0	0	0
	什器備品購入支出	0	0	0
	一括償却資産購入支出	0	0	0
	ソフトウェア購入支出	0	0	0
	電話加入権購入支出	0	0	0
	出資金支出	0	0	0
	借地権購入支出	0	0	0
	投資有価証券購入支出	0	0	0
	役職員貸付金支出	0	0	0
	敷金保証金支出	0	0	0
	固定資産取得支出計	0	0	0
	投資活動支出計	0	0	0
	投資活動収支差額	1,340,000	1,050,000	290,000
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
	短期借入金収入	0	0	0
	長期借入金収入	0	0	0
	借入金収入計	0	0	0
貸付金返済収入				
	山王部門貸付金返済収入	0	0	0
	会館部門貸付金返済収入	5,000,000	5,000,000	0
	貸付金返済収入計	5,000,000	5,000,000	0
	財務活動収入計	5,000,000	5,000,000	0

2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
借入金返済支出計	0	0	0
貸付金支出			
山王部門貸付金支出	0	0	0
会館部門貸付金支出	0	0	0
貸付金支出計	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	5,000,000	5,000,000	0
予備費支出	500,000	500,000	0
当期収支差額	71,519,000	66,880,000	4,639,000
前期繰越収支差額	625,221,262	563,093,736	62,127,526
次期繰越収支差額	553,702,262	496,213,736	57,488,526

### 3. 特別会計山王部門収支予算書 (2009年6月1日から2010年5月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	0	0
特定資産運用収入計	0	0	0
事業収入			
賃貸料収入	19,500,000	22,300,000	2,800,000
宿泊料収入	16,000,000	18,000,000	2,000,000
貸室料収入	300,000	280,000	20,000
食事売上収入	500,000	540,000	40,000
通話料収入	15,000	25,000	10,000
放送料収入	10,000	30,000	20,000
駐車料収入	50,000	50,000	0
公衆電話収入	5,000	5,000	0
駐車場(神明町)収入	10,500,000	10,500,000	0
駐車場(天神町)収入	700,000	760,000	60,000
駐車場(志家町)収入	0	0	0
事業雑収入	2,800,000	3,000,000	200,000
事業収入計	50,380,000	55,490,000	5,110,000
雑収入			
銀行受取利息収入	10,000	20,000	10,000
有価証券運用収入	0	0	0
受取配当金収入	0	0	0
受取手数料収入	30,000	30,000	0
雑収入	10,000	10,000	0
雑収入計	50,000	60,000	10,000
事業活動収入計	50,430,000	55,550,000	5,120,000
2. 事業活動支出			
事業支出			
人件費			
役員報酬	300,000	600,000	300,000
職員給料	1,000,000	2,100,000	1,100,000
職員手当	700,000	1,400,000	700,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
法定福利費	0	0	0
運営費			
諸会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	540,000	700,000	160,000
消耗什器備品費	200,000	200,000	0
消耗品費	470,000	450,000	20,000
事務用品費	20,000	30,000	10,000
宣伝費	300,000	400,000	100,000
印刷製本費	100,000	100,000	0
調査研究費	80,000	80,000	0
車両費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	170,000	250,000	80,000
地代家賃	430,000	470,000	40,000
渉外費	40,000	40,000	0
修繕費	900,000	900,000	0
光熱水料費	5,700,000	5,400,000	300,000
保険料	400,000	450,000	50,000

	諸謝金	0	0	0
	租税公課	6,500,000	6,500,000	0
	負担金支出	55,000	55,000	0
	助成金支出	0	0	0
	寄付金支出	0	0	0
	事務委託費	0	0	0
	業務委託費	18,820,000	18,820,000	0
	支払手数料	250,000	250,000	0
	洗濯費	1,500,000	1,500,000	0
	原材料費	500,000	500,000	0
	施設保守費	600,000	600,000	0
	公衆電話使用料	40,000	40,000	0
	放送費	0	0	0
	貸倒損失	0	0	0
	支払利息	0	0	0
	雑費	200,000	200,000	0
	事業支出計	39,820,000	42,040,000	2,220,000
その他の支出				
	法人税、住民税及び事業税	200,000	250,000	50,000
	その他の支出計	200,000	250,000	50,000
他会計への繰入金支出				
	一般会計繰入金支出	0	1,000,000	1,000,000
	繰入金支出計	0	1,000,000	1,000,000
	事業活動支出計	40,020,000	43,290,000	3,270,000
	事業活動収支差額	10,410,000	12,260,000	1,850,000
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
	修繕引当預金取崩収入	0	0	0
	減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
	特定資産取崩収入計	0	0	0
固定資産売却収入				
	土地売却収入	0	0	0
	建物売却収入	0	0	0
	建物付属設備売却収入	0	0	0
	構築物売却収入	0	0	0
	公共の施設売却収入	0	0	0
	車両運搬具売却収入	0	0	0
	什器備品売却収入	0	0	0
	電話加入権売却収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	敷金保証金収入	340,000	100,000	240,000
	敷金保証金返戻収入	0	0	0
	固定資産売却収入計	340,000	100,000	240,000
	投資活動収入計	340,000	100,000	240,000
2. 投資活動支出				
特定資産支出				
	修繕引当預金支出	0	0	0
	減価償却引当預金支出	0	0	0
	特定資産支出計	0	0	0
固定資産取得支出				
	土地購入支出	0	0	0
	建物建設(購入)支出	0	0	0
	建物付属設備購入支出	10,000,000	11,000,000	1,000,000
	構築物建設支出	0	0	0
	建設仮勘定支出	0	0	0

	公共の施設購入支出	0	0	0
	機械装置購入支出	0	0	0
	車両運搬具購入支出	0	0	0
	什器備品購入支出	0	0	0
	一括償却資産購入支出	0	0	0
	電話加入権購入支出	0	0	0
	出資金支出	0	0	0
	借地権購入支出	0	0	0
	投資有価証券購入支出	0	0	0
	敷金保証金返戻支出	260,000	0	260,000
	敷金保証金支出	0	0	0
	固定資産取得支出計	10,260,000	11,000,000	740,000
	投資活動支出計	10,260,000	11,000,000	740,000
	投資活動収支差額	9,920,000	10,900,000	980,000
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
	短期借入金収入	0	0	0
	長期借入金収入	0	0	0
	一般会計借入金収入	0	0	0
	借入金収入計	0	0	0
	財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
	短期借入金返済支出	0	0	0
	長期借入金返済支出	0	0	0
	一般会計借入金返済支出	0	0	0
	借入金返済支出計	0	0	0
	財務活動支出計	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出		200,000	200,000	0
	当期収支差額	290,000	1,160,000	870,000
	前期繰越収支差額	10,460,300	10,110,720	349,580
	次期繰越収支差額	10,750,300	11,270,720	520,420

#### 4. 特別会計会館部門収支予算書 (2009年6月1日から2010年5月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	0	0
特定資産運用収入計	0	0	0
事業収入			
賃貸料収入	8,820,000	8,820,000	0
家賃収入	12,530,000	12,530,000	0
貸室料収入	0	0	0
駐車料収入	920,000	990,000	70,000
公衆電話収入	2,000	2,000	0
事業雑収入	288,000	318,000	30,000
事業収入計	22,560,000	22,660,000	100,000
雑収入			
銀行受取利息収入	5,000	15,000	10,000
有価証券受取利息収入	0	0	0
受取配当金収入	0	0	0
受取手数料収入	0	0	0
雑収入	5,000	5,000	0
雑収入計	10,000	20,000	10,000
事業活動収入計	22,570,000	22,680,000	110,000
2. 事業活動支出			
事業支出			
人件費			
役員報酬	200,000	400,000	200,000
職員給料	700,000	1,400,000	700,000
職員手当	450,000	900,000	450,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
法定福利費	0	0	0
運営費			
諸会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
事務用品費	0	0	0
宣伝費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
調査研究費	5,000	5,000	0
車両費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
地代家賃	0	0	0
渉外費	10,000	10,000	0
修繕費	800,000	700,000	100,000
光熱水料費	800,000	800,000	0
保険料	160,000	160,000	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	2,510,000	2,800,000	290,000
負担金支出	20,000	20,000	0
助成金支出	0	0	0
寄付金支出	0	0	0
事務委託費	0	0	0

	業務委託費	4,110,000	4,110,000	0
	支払手数料	10,000	10,000	0
	施設保守費	0	0	0
	公衆電話使用料	35,000	35,000	0
	貸倒損失	0	0	0
	支払利息	0	0	0
	雑費	5,000	0	5,000
	事業支出計	9,950,000	11,485,000	1,535,000
その他の支出				
	法人税、住民税及び事業税	100,000	100,000	0
	その他の支出計	100,000	100,000	0
他会計への繰入金支出				
	一般会計繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0
	繰入金支出計	1,000,000	1,000,000	0
	事業活動支出計	11,050,000	12,585,000	1,535,000
	事業活動収支差額	11,520,000	10,095,000	1,425,000
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
	修繕引当資産取崩収入	0	0	0
	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
	特定資産取崩収入計	0	0	0
固定資産売却収入				
	土地売却収入	0	0	0
	建物売却収入	0	0	0
	建物付属設備売却収入	0	0	0
	構築物売却収入	0	0	0
	公共の施設売却収入	0	0	0
	車両運搬具売却収入	0	0	0
	什器備品売却収入	0	0	0
	電話加入権売却収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	敷金保証金収入	340,000	340,000	0
	敷金保証金返戻収入	0	0	0
	固定資産売却収入計	340,000	340,000	0
	投資活動収入計	340,000	340,000	0
2. 投資活動支出				
特定資産支出				
	修繕引当預金支出	0	0	0
	減価償却引当預金支出	0	0	0
	特定資産支出計	0	0	0
固定資産取得支出				
	土地購入支出	0	0	0
	建物建設(購入)支出	0	0	0
	建物付属設備購入支出	0	0	0
	構築物建設支出	0	1,400,000	1,400,000
	建設仮勘定支出	0	0	0
	公共の施設購入支出	0	0	0
	機械装置購入支出	0	0	0
	車両運搬具購入支出	0	0	0
	什器備品購入支出	0	0	0
	一括償却資産購入支出	0	0	0
	電話加入権購入支出	0	0	0
	出資金支出	0	0	0
	借地権購入支出	0	0	0
	投資有価証券購入支出	0	0	0

	敷金保証金返戻支出	340,000	340,000	0
	敷金保証金支出	0	0	0
	固定資産取得支出計	340,000	1,740,000	1,400,000
	投資活動支出計	340,000	1,740,000	1,400,000
	投資活動収支差額	0	1,400,000	1,400,000
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
	短期借入金収入	0	0	0
	長期借入金収入	0	0	0
	一般会計借入金収入	0	0	0
	借入金収入計	0	0	0
	財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
	短期借入金返済支出	0	0	0
	長期借入金返済支出	0	0	0
	一般会計借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0
	借入金返済支出計	5,000,000	5,000,000	0
	財務活動支出計	5,000,000	5,000,000	0
	財務活動収支差額	5,000,000	5,000,000	0
予備費支出				
		200,000	200,000	0
	当期収支差額	6,320,000	3,495,000	2,825,000
	前期繰越収支差額	3,924,373	5,730,285	1,805,912
	次期繰越収支差額	10,244,373	9,225,285	1,019,088